

経済産業政策推進

5681万円
「仙台市経済成長戦略2023」に基づき、地域経済の持続的発展に向けた取り組みを実施します。新規株式上場を目指す成長意欲の高い中小企業を「仙台未来創造企業」として集中的に支援するほか、域外からの人や資金等の呼び込みに向けて、首都圏を中心とする多様なメディアに対して、本市経済施策の効果的かつ戦略的な情報発信を行います。

地元企業成長促進

5375万円
人材の育成や新規事業の創出支援、業務の効率化など、地元企業の成長を促す各種支援を行います。地域ブランド「都の杜・仙台」を通じて販路開拓、誘客等を促進します。

起業支援

1億3730万円
起業や起業後の事業継続、成長を支援するとともに、産学官金の連携によるスタートアップ支援を強化し、仙台・東北からスタートアップ企業を連続的に生み出す「スタートアップ・エコシステム」の形成を加速させます。

次世代放射光施設関連産業振興

1699万円
次世代放射光施設の立地を仙台・東北の産業におけるイノベーションや付加価値の創造などにつなげるため、放射光施設の利活用促進に向けた普及啓発等を実施します。

ガス事業の民営化

8079万円
ガス小売全面自由化など事業環境の変化に対応し、さらなる市民サービスの向上を図るため、ガス事業の民営化に向けた具体的な取り組みを推進します。公募条件や評価基準の検討を進めた上で、事業継承者の公募を行い、優先交渉権者を決定します。

農林業振興

15億6572万円
民間事業者が行う6次産業化等



起業家応援イベント「SENDAI for Startups」。地域経済をけん引する起業家の輩出や社会起業家の育成等を推進します

による農業の高付加価値化・高度化を支援するとともに、次世代の担い手育成、農業法人の経営力強化などに取り組みます。また、農林業の活性化を図るため、農業生産基盤の確保や強化を進めます。

スポーツ推進

14億4953万円
東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機として、イタリア共和国の事前キャンプ受け入れや各競技団体と連携した相互交流事業等を実施するほか、障害者スポーツのイベント等を通じ、障害理解のさらなる促進を図ります。また、スポーツ施設の改修や大規模スポーツイベントの開催等、生涯スポーツ社会の実現に向けた取り組みを進めます。

東北連携推進

3億3922万円
東京2020オリンピック・パラリンピック期間中に、東北6県等と連携して「東北ハウス」を設置し、東北の復興や観光・物産情報を発信します。また、大会観戦を目的として訪日する外国人旅行者の東北への誘客に取り組むほか、令和3年度に開催される東北デステイネーションキャンペーンの準備を進めます。

観光振興

8億5823万円
仙台・東北エリアにおける交流人口の拡大を図るため、国内外の旅行者が楽しめる多彩な体験プログラムの発掘・創出を行うとともに、新たに体験プログラムを創出する事業者への支援等を行います。市内宿泊関連団体との連携協定に基づき、地域資源の発掘に向けたワークショップなどを実施します。



ウェブサイト「仙台旅先体験コレクション」(https://sendai-experience.com/ja/)では、さまざまなジャンルの体験プログラムを紹介しています

文化振興

17億1967万円
「楽都仙台」や「劇都仙台」の取り組みを推進するとともに、都市の個性と市民の創造性を生み出す文化芸術の振興を図ります。東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラムや、東北復興をテーマとした舞台芸術事業を実施します。

主要事業

自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦

震災復興メモリアル事業

1億3524万円
せんだい3・11メモリアル交流館の運営や震災遺構の公開などを通して、津波の脅威や地域の記憶を後世に伝えていくほか、市中心部震災メモリアル拠点の整備に向けた基本構想を策定します。震災の経験や教訓を仙台市職員間で効果的に伝承するためのプログラムを構築します。

防災環境都市づくり推進

6788万円
震災10年を機に、市民参加型の「仙台防災未来フォーラム」について規模を拡大して開催するとともに、市民による復興の取り組みをウェブサイトで発信するなど、多様な主体の活動を国内外に発信し、「防災環境都市」のブランド

防災・減災対策の推進

5億6878万円
震災の教訓を踏まえ、東部沿岸地域における津波避難広報や情報収集を行うドローンを整備します。また、仙台版防災教育の推進や震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した防災教育の実施、仙台市地域



震災遺構仙台市立荒浜小学校の活用を通して、子どもの防災対応力の育成を推進します

の形成を図ります。

コンベンション誘致

6714万円
●国際姉妹都市等との交流
1331万円
●国内姉妹都市との交流
628万円

東西線沿線にぎわい・まちづくり推進

5億4050万円
●せんだい・アート・ノード・プロジェクト
2500万円
●博物館大規模改修
1億4001万円

被災者生活再建支援

3683万円
復興公営住宅に住む1人暮らしの65歳以上の高齢者や18歳以上の重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、緊急通報や見守りなどのサービスを提供します。また、復興公営住宅およびみなし仮設住宅入居者を対象に、関係機関と連携しながら、生活再建等の相談・支援を実施します。

被災者の健康支援

1481万円
被災された方々の心と体の健康の維持・向上のため、健康づくり

東部地域移転跡地活用推進

21億7310万円
防災集団移転後の東部沿岸部の跡地について、市民・事業者などが、自由な発想で自ら取り組む新たな土地利用を進めます。決定した事業の計画に基づき、土地の造成工事等を行います。

蒲生北部地区復興再整備

8億4968万円
津波で甚大な被害を受けた蒲生北部地区について、土地区画整理事業により、防災集団移転後の土地の整理集約と、業務系土地利用を前提とした都市基盤の再整備を行います。

市が取り組む重点分野と主要事業について紹介します